

## 世界はインフレ、日本の物価は？

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

**日** 本経済は、2020年春のコロナ感染拡大による急落以降、回復に時間がかかっている。一方で、海外経済は、2020年夏場頃から急速に回復し、2021年のGDPはコロナ前（2019年）の水準を超えるまでに拡大している。

需要の急拡大に供給態勢が整わず、半導体や、原油・非鉄・木材などの原料品、物流関連などの価格が大幅に上昇した。米国の消費者物価は前年比＋7.0%（21年12月）。第二次オイルショック以来約40年ぶりの上昇率である。物価は当初、供給態勢の回復に伴い沈静化すると考えられていた。しかし、家賃や賃金などの上昇も明確化するにつれ、このインフレは長期化すると認識が広まっている。

米国の中央銀行に当たるFRBも、昨年末頃から、「インフレ率は長期目標である2%を大きく上回って推移しており、2022年もこうした状況が継続する」、「現在の物価上昇は、より広範な財・サービスに及んでいる」との認識に転換し、まもなく政策金利の引き上げを開始する見込みである。

**日** 本の物価動向（前年比、21年12月）をみると、輸入物価（円ベース）が＋41.9%、国内企業物価が＋8.5%に対し、消費者物価は＋0.5%。輸入する原料品・食料品などの価格上昇を、末端価格に転嫁させないよう企業が歯を食い縛っている様子が見て取れる。

日本では、1990年代後半以降、消費増税の影響を除けばほぼゼロインフレの状態が続いてきた。物価は変動しないという長年の経験の蓄積が、人々の予想物価上昇率を引き下げ、企業の値上げを抑制する最大の要因だと考えられている。

日本銀行は、2013年に、デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向けて、物価目標（消費者物価前年比）2%を掲げ、量的質的金融緩和（いわゆる異次元緩和）を導入し、今日に至っている。

目先、消費者物価指数は、昨年4月の携帯料金引き下げという一過性の下押し要因が剥落することから、4月以降は前年比が2%近傍まで上昇することも予想される。しかし、日銀・黒田総裁は、物価目標を安定的かつ持続的に達成するまで現行の金融緩和策を続けるとの、従来通りの方針を明言している。エコノミストの間でも、物価の2%上昇は起きるとしても一時的であり、日銀の金融政策に変更はないとの見方が一般的である。

**た** だし、コロナ禍の不安定な社会の中、日本の物価は本当に丸く収まるのか？2つの観点から、懸念される事態を頭の片隅でイメージしておきたい。

1つ目は、物価上昇率が安定的・持続的に2%を超える手前で、インフレ抑制の世論が強まることである。消費者は、ガソリン・灯油や加工食料品など日常的に購入する商品の値上がり、極めて敏感である。今回は海外発の物価上昇（交易条件の悪化）なだけに、賃金の引上げが幅広く浸透するとは考えにくい。日本の若い世代はインフレの経験がないだけに、物価の上昇に直面して予想外の反発を招く可能性もある。

2つ目は、物価上昇が長期化することである。長引くコロナ禍で社会が疲弊する下で、生活必需品に供給不安が広がったとき、急激な仮需が発生したりしないだろうか。日本に特有の予想インフレ率の低さは、果たしてショックに対しても頑強なのだろうか。折しも、経済安全保障問題や地球環境問題への対応が喫緊の課題となる中、世界の平和と安全を前提としたグローバル経済下での効率化追求は、限界に達したように思える。

**久** 方ぶりに、物価の動きが日本経済を大きく左右する局面になってきた。これまでの思考パターンの延長で大丈夫か。一人ひとりが、長期的視点から謙虚に想像力を働かせる時期ではないだろうか。